＜様式 1＞

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　「ひむかの家」

グループの名称：　地域型住宅「ひむかの家」協議会

平成24年度
採択グループ番号：　01－0367－0355
（平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：	新町　吉男　　代表者印
代表者所属先：	有限会社　新町工務店
代表者構成員番号：	Ⅵ-26
代表者住所：	宮崎県宮崎市谷川2丁目5-18
電話番号：	0985510788

（グループ事務局）

事務局事業者名：	一般社団法人　宮崎県建築業協会
事務局構成員番号：	Ⅷ－3
事務局担当者名：	津曲　佳代子　　印
事務局郵便番号：	880-0867
事務局住所：	宮崎県宮崎市瀬頭2丁目4-12
事務局電話番号：	0985275854
事務局FAX：	0985275874
事務局担当者E-mail：	himuka@miya-kenchiku.or.jp

※　平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式2－1＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	「ひむかの家」
2. グループの名称(必須)	地域型住宅「ひむかの家」協議会
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	宮崎県
4. 結成年月（必須）	平成24年3月1日
5. グループ代表者名（必須）	新町　吉男
6. グループ代表者の所属先（必須）	有限会社　新町工務店
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ-26
8. グループ代表者所在地（必須）	宮崎県宮崎市谷川2丁目5-18
9. グループ代表者電話番号（必須）	0985510788
10. グループ事務局事業者名（必須）	一般社団法人　宮崎県建築業協会
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅷ－3
12. グループ事務局担当者名（必須）	津曲　佳代子
13. グループ事務局郵便番号（必須）	880-0867
14. グループ事務局所在地（必須）	宮崎県宮崎市瀬頭2丁目4-12
15. グループ事務局電話番号（必須）	0985275854
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0985275874
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	himuka@miya-kenchiku.or.jp

（構成員数）　※様式2－2の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。

Ⅰ. 原木供給	6
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	10
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	10
Ⅳ. プレカット	5
Ⅴ. 設計	4
Ⅵ. 施工	32
Ⅶ. 木材を扱わない流通	1
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. .使用する地域材に関する事項　（必須）	宮崎県産材	宮崎県	宮崎県合法木材事業者認定

B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等　（必須）	地域型住宅の供給予定戸数		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
	200 戸	うち長期優良住宅 40 戸	本事業による補助金の活用により、長期優良住宅の受注を最優先して取組むこととする。
	地域型住宅による地域材使用予定量		（左記の根拠、**様式2－2**に記載した実績との関係等）
	5,000 ㎥	うち長期優良住宅分 1,000 ㎥	地域型住宅の主要構造材は地域材を100%使用することとしているため、戸当たり25㎥として地域材使用予定量を設定
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	これまで長期優良住宅への取組みがない施工事業者を最優先とし、次に受注が確実視されている施工事業者へ優先的に配分していく。		

D. 平成24年度の執行状況（H24年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請件数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	18　戸	14　戸	6　戸	8　戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅰ．原木供給

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績
注1						注2		注3	
Ⅰ．原木供給							構成員数:	6	地域材（丸太）供給量（㎥）
45	Ⅰ	－	1	宮崎県木材協同組合連合会		880-0805	宮崎市橘通東1-11-1	0985243400	647,000 ㎥
45	Ⅰ	－	2	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	150,000 ㎥
45	Ⅰ	－	3	都城地区製材林業協同組合		885-1103	都城市上水流町2878	0986363010	87,957 ㎥
45	Ⅰ	－	4	日南製材事業協同組合		889-2402	日南市北郷町郷之原乙72-1	0987552251	60,000 ㎥
45	Ⅰ	－	5	都城森林組合		885-0055	都城市早鈴町5085	0986238787	44,086 ㎥
45	Ⅰ	－	6	南那珂森林組合		888-0004	串間市大字串間2324-1	0987720259	37,000 ㎥
	Ⅰ	－	7						㎥
	Ⅰ	－	8						㎥
	Ⅰ	－	9						㎥
	Ⅰ	－	10						㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥
	Ⅰ	－							㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない（グループ構成員として記載できない）が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造							構成員数：	10	生産量	うち該当地域材
45	Ⅱ	－	1	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	120,000 ㎥	100,000 ㎥
45	Ⅱ	－	2	都城木材株式会社		885-0006	都城市吉尾町758-1	0986381500	55,000 ㎥	20,000 ㎥
45	Ⅱ	－	3	持永木材株式会社		885-0055	都城市早鈴町2040-1	0986222279	40,000 ㎥	40,000 ㎥
45	Ⅱ	－	4	株式会社高嶺木材		889-2311	日南市大字伊比井173-1	0987291234	20,000 ㎥	20,000 ㎥
45	Ⅱ	－	5	清水木材工業株式会社		883-0001	日向市細島埋立地イ-26	0982523165	7,700 ㎥	7,700 ㎥
45	Ⅱ	－	6	久保産業株式会社		885-0084	都城市五十町1388	0986224466	3,000 ㎥	2,800 ㎥
45	Ⅱ	－	7	有限会社長友製材所		880-1302	東諸県郡綾町大字北俣4552	0985772555	3,000 ㎥	2,800 ㎥
45	Ⅱ	－	8	株式会社大浦商店		880-0912	宮崎市大字赤江782-2	0985512614	1,700 ㎥	1,650 ㎥
45	Ⅱ	－	9	南那珂森林組合		888-0004	串間市大字串間2324-1	0987720259	1,600 ㎥	1,600 ㎥
45	Ⅱ	－	10	株式会社川上木材		880-2101	宮崎市大字跡江4325-1	0985472834	600 ㎥	500 ㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥
	Ⅱ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）							構成員数：	10	木材供給量	うち該当地域材
45	Ⅲ	－	1	久保産業株式会社		885-0084	都城市五十町1388	0986224466	35,000 ㎥	31,500 ㎥
45	Ⅲ	－	2	株式会社高嶺木材		889-2311	日南市大字伊比井173-1	0987291234	20,000 ㎥	20,000 ㎥
45	Ⅲ	－	3	株式会社大忠		551-0002	大阪市大正区三軒家東4-16-18	0665514003	12,065 ㎥	8,450 ㎥
45	Ⅲ	－	4	株式会社杷野		881-0005	西都市大字三宅556	0983432800	4,755 ㎥	27 ㎥
45	Ⅲ	－	5	株式会社川上木材		880-2101	宮崎市大字跡江4325-1	0985472834	4,500 ㎥	4,000 ㎥
45	Ⅲ	－	6	株式会社ヤマワ		885-0004	都城市都北町3533	0986277070	4,460 ㎥	4,326 ㎥
45	Ⅲ	－	7	株式会社トーア		885-0016	都城市早水町4500	0986231051	3,560 ㎥	3,250 ㎥
45	Ⅲ	－	8	株式会社大浦商店		880-0912	宮崎市大字赤江782-2	0985512614	1,700 ㎥	1,650 ㎥
45	Ⅲ	－	9	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	700 ㎥	3 ㎥
45	Ⅲ	－	10	大東木材株式会社		880-0837	宮崎市村角町中尊1828-1	0985241335	528 ㎥	528 ㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥
	Ⅲ	－							㎥	㎥

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

注1					注2		注3		
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅳ．プレカット							構成員数：	5	プレカット戸数	うち長期優良住宅
45	Ⅳ	－	1	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎市高岡町上倉永2515	0985820331	1,800 戸	90 戸
45	Ⅳ	－	2	都城地区プレカット事業協同組合		885-1105	都城市丸谷町4708-1	0986360755	796 戸	24 戸
45	Ⅳ	－	3	飫肥の国プレカット協同組合		889-2311	日南市大字伊比井2895-1	0987216056	450 戸	30 戸
45	Ⅳ	－	4	持永木材株式会社		885-0055	都城市早鈴町2040-1	0986222279	254 戸	7 戸
45	Ⅳ	－	5	有限会社藤堂産業		880-0302	宮崎市佐土原町西上那珂5632	0985742575	240 戸	0 戸
	Ⅳ	－	6						戸	戸
	Ⅳ	－	7						戸	戸
	Ⅳ	－	8						戸	戸
	Ⅳ	－	9						戸	戸
	Ⅳ	－	10						戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸
	Ⅳ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅴ．設計							構成員数：	4	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
45	Ⅴ	－	1	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎市高岡町上倉永2515	0985820331	58 戸	17 戸
45	Ⅴ	－	2	株式会社保建設一級建築士事務所		880-0833	宮崎市昭栄町160	0985261765	47 戸	3 戸
45	Ⅴ	－	3	アトリエ・ユキ		880-0056	宮崎市神宮東1-1-31　仙波ビル101	0985618290	7 戸	3 戸
45	Ⅴ	－	4	有限会社タネダ設計		881-0003	西都市大字右松3484	0983424047	4 戸	1 戸
	Ⅴ	－	5						戸	戸
	Ⅴ	－	6						戸	戸
	Ⅴ	－	7						戸	戸
	Ⅴ	－	8						戸	戸
	Ⅴ	－	9						戸	戸
	Ⅴ	－	10						戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸
	Ⅴ	－							戸	戸

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅵ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名 (注2)	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地 (注3)	電話番号 (注3)	平成24年(1月～12月)実績 元請の新築住宅供給戸数 H24年実績	元請の新築住宅供給戸数 直近3年平均	うち木造の長期優良住宅 H24年実績	うち木造の長期優良住宅 直近3年平均	補助金の活用実績 (注4) ○	被災地に該当 (注5) ○
Ⅵ.	施工			(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)			構成員数: 32							
45	Ⅵ	－	1	宮崎住宅建設工業株式会社		880-0923	宮崎市希望ヶ丘1-37-24	0985565811	46 戸	43 戸	12 戸	12 戸	○	
45	Ⅵ	－	2	株式会社東洋ホーム		880-0853	宮崎市中西町165-1	0985273615	34 戸	30 戸	2 戸	2 戸	○	
45	Ⅵ	－	3	株式会社川上建築		880-1106	東諸県郡国富町大字森永1659-1	0985754893	32 戸	26 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	4	株式会社アトリエGEN		880-2102	宮崎市大字有田118-3	0985649501	25 戸	20 戸	6 戸	5 戸	○	
45	Ⅵ	－	5	アキ・ハウジング株式会社		880-0035	宮崎市下北方町常盤元995-2	0985653177	13 戸	16 戸	1 戸	1 戸	○	
45	Ⅵ	－	6	株式会社松元建設		885-0016	都城市早水町21-11-2	0986461525	9 戸	7 戸	9 戸	7 戸	○	
45	Ⅵ	－	7	株式会社長友ホーム		885-0012	都城市上川東3-4-14	0986450157	8 戸	10 戸	3 戸	4 戸	○	
45	Ⅵ	－	8	株式会社保建設		880-0833	宮崎市昭栄町160	0985261765	8 戸	5 戸	0 戸	0 戸	○	
45	Ⅵ	－	9	有限会社アイケンホーム		889-4412	西諸県郡高原町大字西麓1285	0984420007	6 戸	6 戸	2 戸	2 戸		
45	Ⅵ	－	10	有限会社左都建設		880-0044	宮崎市大字瓜生野2314-2	0985411011	4 戸	11 戸	0 戸	2 戸	○	
45	Ⅵ	－	11	株式会社ハウス・ライフ		880-0833	宮崎市昭栄町160	0985261765	3 戸	16 戸	1 戸	4 戸	○	
45	Ⅵ	－	12	工建設		884-0003	児湯郡高鍋町大字南高鍋10011-1	0983224729	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	13	和幸建設有限会社		885-0086	都城市久保原町8-33	0986268882	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	14	有限会社栄幸建設		880-1303	東諸県郡綾町大字南俣1101	0985772361	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	○	
45	Ⅵ	－	15	株式会社北工務店		880-2101	宮崎市大字跡江741-1	0985475611	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	○	
45	Ⅵ	－	16	有限会社水野組		880-2111	宮崎市大字柏原825	0985472681	1 戸	6 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	17	押領司建設株式会社		880-0837	宮崎市村角町長山2816-1	0985200505	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	18	厚工務店有限会社		880-0824	宮崎市大島町南窪844-1	0985257657	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	19	太田聰合建設有限会社		880-0844	宮崎市柳丸町43-10	0985244826	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	20	野田建設株式会社		880-0951	宮崎市大塚町竹下532-15	0985476000	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	21	株式会社大進建設		880-0932	宮崎市大坪西1-6-3	0985329788	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	22	有限会社金子組		880-0951	宮崎市大塚町横立1508-5	0985518492	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	23	有限会社松下建設		880-0926	宮崎市月見ケ丘1-11-8	0985531953	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	○	
45	Ⅵ	－	24	有限会社岡留工務店		880-0841	宮崎市吉村町中原甲2719-33	0985291230	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	25	有限会社岩切建設		880-0861	宮崎市出来島町51-1	0985232815	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	26	有限会社新町工務店		880-0908	宮崎市谷川2-5-18	0985510788	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸		
45	Ⅵ	－	27	有限会社西田工務店		880-0924	宮崎市大字郡司分乙1591-9	0985564348	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	○	
45	Ⅵ	－	28	有限会社鶴本建設		880-0874	宮崎市昭和町119	0985226366	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	29	小林工務店		889-1201	児湯郡都農町大字川北5843	0983252695	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	30	株式会社冨永鋼建		880-0044	宮崎市大字瓜生野2276-2	0985410757	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	31	有限会社小松建設		889-1601	宮崎市清武町木原3254-3	0985851035	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		
45	Ⅵ	－	32	有限会社　山下建設		880-0921	宮崎市本郷南方5468-4	0985562548	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸		

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5）※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照:内閣府HP(http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html)

※）業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1					注2		注3	
県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
Ⅶ. 木材を扱わない流通							構成員数:	1	
45	Ⅶ	－	1	株式会社高嶺木材		889-2311	日南市大字伊比井173-1	0987291234	
	Ⅶ	－	2						
	Ⅶ	－	3						
	Ⅶ	－	4						
	Ⅶ	－	5						
	Ⅶ	－	6						
	Ⅶ	－	7						
	Ⅶ	－	8						
	Ⅶ	－	9						
	Ⅶ	－	10						
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							
	Ⅶ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号 (注1)	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号 (注2)	所在地	電話番号 (注3)	備考
Ⅷ.							構成員数: 3		
13	Ⅷ	－	1	一般社団法人JBN		104-0032	中央区八丁堀3-4-10　京橋北見ビル東館6階	0355406678	支援サポート
13	Ⅷ	－	2	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	中央区八丁堀3-4-10　京橋北見ビル東館6階	0355406678	支援サポート
45	Ⅷ	－	3	一般社団法人宮崎県建築業協会		880-0867	宮崎市瀬頭2丁目4-12	0985275854	事務局
	Ⅷ	－	4						
	Ⅷ	－	5						
	Ⅷ	－	6						
	Ⅷ	－	7						
	Ⅷ	－	8						
	Ⅷ	－	9						
	Ⅷ	－	10						
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							
	Ⅷ	－							

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）
注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）
※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。
※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
※）行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
※）＜様式4＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひむかの家」	（地域型住宅供給対象地域）宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）地域型住宅「ひむかの家」協議会	（結成年月）平成24年3月1日
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 3 6 7 ー 0 3 5 5 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定（必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【地域型住宅「ひむかの家」の取組み】
森林が県土の76%を占める森林県で、年間の日照時間・降水量は全国上位に位置し、また、スギ素材の生産量は平成3年から全国一位を続けているが、その70%が県外へと出荷されている。それ等への対応・取組みを行う。
① 「ひむかの家」の主要構造部は宮崎県産材を100%使用する。
② 地盤調査・設計性能表示の義務付け
③ JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」に蓄積
④ 地域型住宅「ひむかの家」認定証の発行

【平成24年度の取組みにおける課題】
戸数割当に対してエントリーの件数が増えた為追加申請を行ったが、地域型住宅の特徴・共通ルールで若い世代のニーズに応えられなかったり、工程的に無理が生じたため採択戸数をこなすことができなかった。
また、梁間を飛ばすにあたり、みやざきスギでは強度が不足し共通ルールの「主要構造材は宮崎県産材を100%使用する」に該当しなかった物件もあった。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
「ひむかの家」は、宮崎県が以前「みやざきの家」として力を入れた実績のある構想を基本にし、宮崎県で「快適で住みやすい家」を特徴としている。この特徴や良さをグループ構成員によって若い世代に向けて広報普及活動をすることで、より多くの県民にPRし、採択戸数以上の実績につなげる。
梁間を飛ばすにあたり強度不足が生じる場合は、主要構造部の宮崎県産材100%使用を、その材のみ集成材(地域材外)でも可能とする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール（任意）	ゆったりとした居住空間を確保するため基本モジュールを950㎜以上とする。	「ひむかの家」専用チェックシートをもとに事務局にてチェックする。
	台風・換気・断熱への対応を想定し、切妻屋根とし、壁面劣化・日射を想定し屋根の軒の出を750㎜以上とする。	「ひむかの家」専用チェックシートと施工後の写真を添付し事務局にて確認する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【住宅生産体制の強化に向けた取組み】
グループとして安定した供給体制整備のため、関係団体や行政と緻密な連携をとることで、情報の共有を図る。

【平成24年度の取組みにおける課題】
プレカット業者との情報共有がうまくいかない部分もあったので、流通と工務店の情報の共有化が課題であった。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】
平成25年度は、グループ事務局である一般社団法人宮崎県建築業協会が宮崎県と防災協定を締結していることにより、原木からプレカット（設計は県で完了）まで各分野との協力体制の構築も欠かせないことから建材メーカー・流通グループと連携して使用する建材の性能等勉強会を共同で開催することで情報の共有化を図る。

b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】
地域型住宅の生産においてグループで定めた共通ルールを順守し、第三者機関として一般社団法人JBNによる「ひむかの家」仕様チェックを受ける。

【平成24年度の取組みにおける課題】
グループ構成員から、施工現場において地域型住宅名称・グループ名称を入れた看板等を設置する必要性の要望があった。

【課題解決に向けた平成25年度に追加する取組み】
今年度は、工事看板とは別に、グループで統一した「ひむかの家」とグループ名の入った看板と、のぼり旗を用意し設置する。
また、構造見学会とは別に安全を第一にして、いつでも一般の消費者に現場見学ができるようにし、広報活動をすることで昨年度取組み実績のなかった構成員も取り組めるような体制を整備する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール（任意）	第三者機関として一般社団法人JBNによる「ひむかの家」仕様チェックを受ける。	「ひむかの家」専用チェックシートをもとにJBNにてチェックする。
	グループで統一した「ひむかの家」とグループ名の入った看板とのぼり旗を設置する。	納品書または現場写真にて確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※） それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひむかの家」	（地域型住宅供給対象地域）宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）地域型住宅「ひむかの家」協議会	（結成年月）平成24年3月1日
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 3 6 7 ー 0 3 5 5 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 地域型住宅の長寿命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとしての点検内容・診断基準の設定を行い、住まい手の安心と信頼を確保する。
① 一般社団法人JBNの「いえもり・かるて」への登録義務化
② グループ共通の維持管理計画書の作成と活用
③ 住宅引渡時、施主に日常の清掃とお手入れが重要であることを「JBNすまいの管理手帳」を使い説明するとともに指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告を義務とする。

【平成24年度の取組みにおける課題】
住まいの管理手帳の説明が十分にされていない。

【平成25年度の取組み】
住まいの管理手帳DVDを使用し説明の不足を補う。

b. 施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応は、施工事業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取組みを行う。
① グループ事務局内に「住まい手相談窓口」を設置し、連絡先を明記した「ひむかの家」認定証を発行する。
② 瑕疵が発生した場合の対応の手引きを作成し、各保証会社の規約にのっとり引渡し時に「重要事項説明」としての説明および保険証券の提出を義務付ける。
③ 補助金の受け渡しに関する証明書を作成し、受け渡し完了後証明書の写しをグループ事務局に提出する。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
グループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかったが、今後のことを踏まえて平成25年度は委員会等を設置し廃業等に対する検討を行う。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール（任意）	グループ共通の維持管理計画書を使用し、指定期間(1年,3年,5年,10年,15年,20年,25年,30年)の点検の実施と完了報告の義務化	維持管理計画書の提出
住宅履歴情報の保存方法（任意）	竣工時、JBN(情報サービス機関)に登録し指定図書を住宅履歴情報として「いえもり・かるて」に蓄積の義務化	JBNが発行する住宅履歴預かり証の提出と蓄積図書一覧の提出

エ. グループの技術力の向上（a 必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a.【グループにおける長期優良住宅未経験会社への支援体制整備】
長期優良住宅未経験会社への支援体制として、経験会社が支援サポートに回り、申請のしやすい体制整備を図る。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
長期優良住宅に取り組んだことのない構成員が自社設計で認定が取れなかったり、認定に時間がかかり工期的に無理が生じて取りやめになったりしたため、平成25年度は施工と設計グループの座談会式勉強会を素早く実施し、未経験施工業者に対して長期優良住宅の認定期間等に関する問題等を認識してしてもらい、また、その事に対してグループ構成員全員が認識し共有する。
また、一般社団法人JBN支援を受けて「長期優良住宅基本セミナー」(1回以上)開催することで、未経験会社の支援体制の強化を図る。

b.【新たな技術等の導入・開発への対応】
工務店サポートセンター(JBN)や全建総連の協力指導を受け、設計実務に関する研修会や施工に関する研修会(大工技術者)を実施した。

【平成２４年度取組みにおける課題】
設計実務に関する支援の不足。

【課題解決に向けた平成２５年度の取組み】
設計実務に関する講習会を開催(構造計算など)

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール（任意）	地域型住宅の使用説明会、長期優良住宅・設計性能評価研修会の参加の義務付け	事務局による説明会、研修会の管理及び修了証の発行

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
※） それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）「ひむかの家」	（地域型住宅供給対象地域）宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）地域型住宅「ひむかの家」協議会	（結成年月）平成24年3月1日
3. 平成24年度のグループ番号（必須）	0 1 ー 0 3 6 7 ー 0 3 5 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化（a、必須）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

a. 地域型住宅「ひむかの家」では以下の点に留意し地域材の選定を行った。
① 主要構造材にスギ素材生産日本一の県産材を100%使用する。
② スギ素材生産日本一のため地域材の供給が 安定しており、また、県内需要に処することができる。
そのうえで、地域材の取り扱い事業者による出荷証明と地域型住宅のルールを順守することに賛同した事業者がグループメンバーとなっている。

【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
① 使用する地域材として宮崎県合法木材事業者認定材を使用する。
② 主要構造材に100%(一部を除く)グループ指定の地域材を使用し、柱は4寸角以上とする。

【平成24年度の取組みにおける課題と平成25年度の取組み】
材料・品質等に課題は無かったが、梁間を飛ばした場合、みやざきスギでは強度不足になり申請を取り下げるという課題を残したため平成25年度は強度不足の場合、その材のみ集成材(地域材外)でも可能とした。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	グループ内で指定した供給経路を経由した、主要構造材の使用を義務付ける。主要構造材に関しては地域材使用率を100%とする。大梁間で強度不足の場合はその材のみ集成材(地域材外)でも可能とする。柱は4寸角以上とする。	邸別の「ひむかの家流通経路証明」の添付と宮崎県木材協同組合連合会による合法証明の添付、柱は納品書にて確認
	主要構造材において木材製材出荷時に木材含水率の測定を行い、含水率25%以下の木材である事を証明された材を使用	出荷者の署名押印がある、含水率確認済書の添付
	湿気がこもり易い押入内を、湿度調整に適した宮崎県産の杉板張りとする。	木材使用計画・邸別納品書の添付

b.【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】
原木供給が宮崎県木材協同組合連合会と森林組合等の準公的機関のため情報は構成員全てが共有しているため、課題はなし。

c.【地場産業(瓦・畳・襖等)・地場産材等の積極的な活用】
該当なし

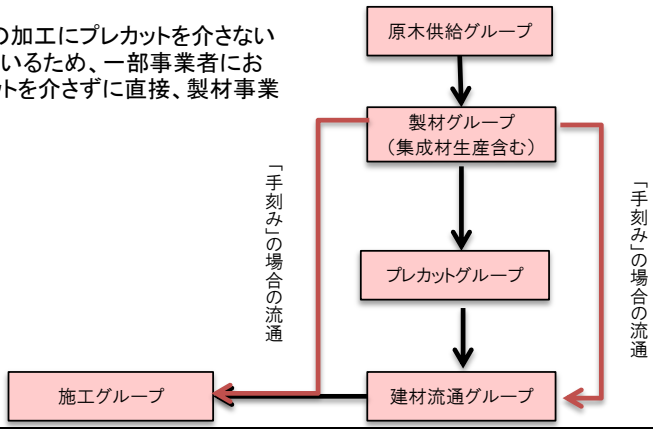
d.【地域の街並み・景観ガイドライン等との整合性】
宮崎広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（都市計画区域マスタープラン）が平成24年3月に新たに決定し、県産材の推進などを積極的にうたわれている。このことは、当協議会が推進する「ひむかの家」の取組みと合致している。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール（任意）	該当なし	該当なし

その他（任意）

【平成25年度における対応方針】（平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください）

【地域型住宅の地域材の供給の流れ】
地域型住宅「ひむかの家」では、主要構造材等の加工にプレカットを介さない「手刻み加工」にて施工を行う事業者が参加しているため、一部事業者において、指定する地域材の流通経路のうちプレカットを介さずに直接、製材事業者や流通事業者から流通を行う場合がある。



注1）平成24年度採択グループのみ記載してください。
※）それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※）グループの取組に関する補足説明は、様式３－３の「その他」の欄に記載してください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0382-0467	グループ名称	地域型住宅「ひむかの家」協議会

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
45	Ⅰ－1	有限会社　長友製材所		880-1302	東諸県郡綾町大字北俣4552	0985772555			3,173 ㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
	Ⅱ－1								㎥	㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
45	Ⅲ－1	有限会社　藤堂産業		880-0302	宮崎市佐土原町西上那珂5632	0985742575			2,200 ㎥	2,000 ㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
45	Ⅴ－1	有限会社　藤堂産業		880-0302	宮崎市佐土原町西上那珂5632	0985742575			1 戸	0 戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
	Ⅵ－1								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0382-0467	グループ名称	地域型住宅「ひむかの家」協議会

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
45	Ⅱ－1	南九州木材市場株式会社		880-2213	宮崎市高岡町上倉永2518番地	0985820747			50,000 ㎥	48,000 ㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
45	Ⅲ－1	有限会社　渕本木材		880-1303	東諸県郡綾町大字南俣4383-5	0985772800			700 ㎥	660 ㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	Ⅴ－1								戸	戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
	Ⅵ－1								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

（様式２－２）

グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0382-0467	グループ名称	地域型住宅「ひむかの家」協議会

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地 注6	補助金活用実績 注7	平成24年（1月～12月）実績	
Ⅰ．原木供給									地域材（丸太）供給量（㎥）	
	Ⅰ－1								㎥	
	Ⅰ－2								㎥	
	Ⅰ－3								㎥	
	Ⅰ－4								㎥	
	Ⅰ－5								㎥	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造									生産量	うち該当地域材
45	Ⅱ－1	ウッドエナジー協同組合		889-3215	日南市南郷町榎原甲2091番地	0987681038			24,000 ㎥	20,000 ㎥
	Ⅱ－2								㎥	㎥
	Ⅱ－3								㎥	㎥
	Ⅱ－4								㎥	㎥
	Ⅱ－5								㎥	㎥
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）									木材供給量	うち該当地域材
	Ⅲ－1								㎥	㎥
	Ⅲ－2								㎥	㎥
	Ⅲ－3								㎥	㎥
	Ⅲ－4								㎥	㎥
	Ⅲ－5								㎥	㎥
Ⅳ．プレカット									プレカット戸数	うち長期優良住宅
	Ⅳ－1								戸	戸
	Ⅳ－2								戸	戸
	Ⅳ－3								戸	戸
	Ⅳ－4								戸	戸
	Ⅳ－5								戸	戸
Ⅴ．設計									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	Ⅴ－1								戸	戸
	Ⅴ－2								戸	戸
	Ⅴ－3								戸	戸
	Ⅴ－4								戸	戸
	Ⅴ－5								戸	戸
Ⅵ．施工									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅
									平成24年実績 / 直近3年平均	平成24年実績 / 直近3年平均
	Ⅵ－1								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－2								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－3								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－4								戸 / 戸	戸 / 戸
	Ⅵ－5								戸 / 戸	戸 / 戸
Ⅶ．木材を扱わない流通										
	Ⅶ－1									
	Ⅶ－2									
	Ⅶ－3									
	Ⅶ－4									
Ⅷ．その他（　　）										
	Ⅷ－1									
	Ⅷ－2									
	Ⅷ－3									
	Ⅷ－4									

■記載上の注意

注1）　グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について（採択通知）別紙」記載のグループ番号を記入してください。（例：03-0XXX-0$$$）

注2）　事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式２－３確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。

注3）　県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。

注4）　郵便番号は、半角文字で、ハイフォン付きで入力してください。（例：000-0000）

注5）　電話番号は、半角文字でハイフォンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

注6）　「被災地」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html）

注7）　「補助金活用実績」の欄については、「Ⅵ施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成２４年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。

注8）　構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

注9）　複数の業者がある場合、業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、平成24年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

注10）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷその他に記載してください。（　　）内に業種名を記入ください。

注11）　行が不足する場合は、行末に追加して下さい。

注12）　この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

（様式２－６）

グループ構成員（施工以外）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	3	8	2	—	0	4	6	7
グループ名称	地域型住宅「ひむかの家」協議会											

変更の内容（施工以外の構成員）

No	変更前の事業者名	変更後の事業者名
Ⅰ-3	都城地区製材林業協同組合	都城地区製材業協同組合

（様式２－６）

グループ構成員（施工以外）の登録情報の変更申請

グループ番号	0	3	—	0	3	8	2	—	0	4	6	7
グループ名称	地域型住宅「ひむかの家」協議会											

変更の内容（施工以外の構成員）

No	変更前の事業者名	変更後の事業者名
Ⅰ-3	都城地区製材林業協同組合	都城地区製材業協同組合